



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月24日

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント 上場取引所 東  
コード番号 4733 URL https://www.obc.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 成史  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 和田 弘子 TEL 03-3342-1881  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第1四半期の業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	11,226	22.8	5,181	38.5	5,508	36.7	3,957	42.8
2024年3月期第1四半期	9,144	9.6	3,741	1.8	4,028	2.7	2,770	2.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	52.65	—
2024年3月期第1四半期	36.86	—

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	193,288	148,826	77.0
2024年3月期	197,806	148,894	75.3

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 148,826百万円 2024年3月期 148,894百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,390	14.9	9,580	17.4	10,030	13.3	6,960	14.0	92.59
通期	48,000	14.4	21,500	14.7	22,400	12.7	15,540	12.3	206.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	75,404,000株	2024年3月期	75,404,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	230,206株	2024年3月期	230,206株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	75,173,794株	2024年3月期1Q	75,171,877株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
3. 補足説明 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善や企業の設備投資意欲の高まりなどを始めとした緩やかな回復がみられる一方で、海外景気や円安、物価上昇による影響等、先行きの不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業においては、企業のクラウドサービス等への設備投資は継続しており、課題解決に貢献する付加価値の高いサービスへの期待は依然として高い状況が続いております。

このような状況の中、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、「業務にイノベーションをお客様に感動を」をミッションとして掲げ、AI技術との融合やノーコード・ローコード連携等の最新テクノロジーや世界最高基準のセキュリティによって、今まで以上に利便性や信頼性を備え、高い満足をいただけるクラウドシステムや業務サービスの企画・開発、サポート&サービスを提供することに努め、お客様企業のDX化を力強く後押しする活動を行ってまいりました。

営業活動においては、経理・総務人事業務のDX(デジタルトランスフォーメーション)を「実際に見て・触って・体験」できる「奉行クラウド体験フェア2024」や「奉行DIGITALIZE2024」を各地で開催し、お客様の経理DX化を支援する活動を続けてまいりました。また「給与奉行クラウド」の定額減税対応業務の自動化や「建設仮勘定オプション for 固定資産奉行V ERPクラウド」の発売等、付加価値を高めたサービスのご提供に注力してまいりました。

このような活動の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高112億26百万円(前年同四半期比22.8%増)、営業利益51億81百万円(同38.5%増)、経常利益55億8百万円(同36.7%増)、四半期純利益39億57百万円(同42.8%増)となりました。

売上高が同22.8%、営業利益が同38.5%、経常利益が同36.7%、四半期純利益が同42.8%それぞれ増加した主な要因は、前事業年度にクラウドサービス収益が大幅に増加したことや、引き続き実施しているクラウドサービスへの移行施策の成果によるものであります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,604億17百万円となり、前事業年度末に比べ43億37百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が16億54百万円、売掛金が23億71百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は328億70百万円となり、前事業年度末に比べ1億81百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が1億27百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は1,932億88百万円となり、前事業年度末に比べ45億18百万円減少いたしました。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は372億6百万円となり、前事業年度末に比べ52億95百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が24億円、前受収益が21億83百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は72億55百万円となり、前事業年度末に比べ8億44百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が7億42百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は444億61百万円となり、前事業年度末に比べ44億50百万円減少いたしました。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,488億26百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が5億74百万円増加し、その他有価証券評価差額金が6億42百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.0%(前事業年度末は75.3%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,499億36百万円となり、前事業年度末と比較して16億54百万円の減少となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億69百万円(前年同期は53億17百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益57億22百万円、売上債権の減少額26億97百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額37億83百万円、前受収益の減少額21億83百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億41百万円(前年同期は7億33百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却等による収入2億14百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出2億23百万円、無形固定資産の取得による支出2億32百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、33億83百万円(前年同期は26億31百万円の支出)となりました。要因は、配当金の支払額によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年4月23日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	151,601,408	149,946,739
受取手形及び電子記録債権	3,713,733	3,387,901
売掛金	9,075,178	6,703,569
商品及び製品	85,671	75,685
仕掛品	948	668
原材料及び貯蔵品	46,136	44,406
前払費用	220,287	252,606
未収入金	14,246	11,706
その他	5,907	10,867
貸倒引当金	△9,222	△16,937
流動資産合計	164,754,294	160,417,213
固定資産		
有形固定資産	1,229,878	1,162,242
無形固定資産	1,228,142	1,241,906
投資その他の資産		
投資有価証券	29,613,457	29,485,793
関係会社株式	9,196	9,196
長期未収入金	102,304	104,747
敷金及び保証金	944,392	944,191
会員権	27,980	27,980
破産更生債権等	1,277	1,262
貸倒引当金	△103,932	△106,359
投資その他の資産合計	30,594,676	30,466,811
固定資産合計	33,052,697	32,870,959
資産合計	197,806,992	193,288,172

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	449,647	293,960
未払金	2,323,079	1,397,979
未払費用	1,185,162	1,600,027
未払法人税等	4,011,826	1,611,469
未払消費税等	832,484	782,356
預り金	113,963	121,864
前受収益	33,492,775	31,309,763
役員賞与引当金	80,000	80,000
その他	13,347	9,027
流動負債合計	42,502,286	37,206,449
固定負債		
長期未払金	786,693	786,693
繰延税金負債	1,908,629	2,651,296
退職給付引当金	3,346,543	3,448,680
資産除去債務	368,369	368,481
固定負債合計	6,410,235	7,255,151
負債合計	48,912,522	44,461,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,438,141	18,438,141
利益剰余金	107,443,122	108,017,998
自己株式	△222,915	△222,915
株主資本合計	136,177,348	136,752,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,717,121	12,074,347
評価・換算差額等合計	12,717,121	12,074,347
純資産合計	148,894,469	148,826,571
負債純資産合計	197,806,992	193,288,172

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	9,144,705	11,226,028
売上原価	1,590,951	1,880,241
売上総利益	7,553,754	9,345,787
販売費及び一般管理費	3,811,857	4,164,546
営業利益	3,741,896	5,181,240
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	256,657	326,807
その他	31,613	4,480
営業外収益合計	288,271	331,287
営業外費用		
投資有価証券売却損	529	593
貸倒引当金繰入額	1,307	3,042
その他	101	660
営業外費用合計	1,937	4,296
経常利益	4,028,229	5,508,232
特別利益		
投資有価証券売却益	—	214,358
特別利益合計	—	214,358
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前四半期純利益	4,028,229	5,722,590
法人税、住民税及び事業税	1,178,291	1,538,007
法人税等調整額	79,377	226,886
法人税等合計	1,257,669	1,764,894
四半期純利益	2,770,560	3,957,696

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	4,028,229	5,722,590
減価償却費	155,084	171,482
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83,885	102,137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,348	10,142
受取利息及び受取配当金	△256,658	△326,807
投資有価証券売却損益 (△は益)	529	△213,765
売上債権の増減額 (△は増加)	3,802,516	2,697,440
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,370	11,996
前払費用の増減額 (△は増加)	△30,369	△32,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95,457	△155,686
未払消費税等の増減額 (△は減少)	269,885	△50,127
未払費用の増減額 (△は減少)	306,396	414,864
前受収益の増減額 (△は減少)	△1,041,085	△2,183,012
その他	23,770	△742,483
小計	7,220,008	5,426,452
利息及び配当金の受取額	256,658	326,807
法人税等の支払額	△2,159,000	△3,783,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,317,665	1,969,993
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	142	214,436
長期未収入金の回収による収入	28,908	—
有形固定資産の取得による支出	△32,214	△223,508
無形固定資産の取得による支出	△730,333	△232,778
敷金及び保証金の回収による収入	184	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733,313	△241,649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,631,093	△3,383,012
自己株式の取得による支出	△224	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,631,317	△3,383,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,953,034	△1,654,669
現金及び現金同等物の期首残高	134,444,233	151,591,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	136,397,268	149,936,739

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

改正された「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)、  
「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)及び「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)を当第1四半期の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に  
応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人  
税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損  
益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額  
等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難  
である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項但し書きに定める経過的な取扱い  
に従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 3. 補足説明

当社は、ソフトウェアの販売から導入・保守サービスまでを一貫してユーザーに提供しております。これらの事業  
活動においては、研究開発活動、営業活動ともに密接不可分なものであるため、ソフトウェア事業の単一セグメント  
としております。つきましては、補足情報として、品目別に「プロダクト」(ソリューションテクノロジー及び関連  
製品)と「サービス」についての販売実績を下記のとおり開示いたします。

四半期販売の状況

(単位:千円・%)

品 目	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	5,309,517	58.1	7,467,671	66.5	2,158,153	40.6
ソリューションテクノロジー	4,451,564	48.7	6,511,285	58.0	2,059,721	46.3
クラウド	3,953,622	43.3	5,977,758	53.2	2,024,136	51.2
オンプレ	497,941	5.4	533,527	4.8	35,585	7.1
関連製品	857,953	9.4	956,385	8.5	98,431	11.5
サービス	3,835,187	41.9	3,758,356	33.5	△76,830	△2.0
保守	3,179,438	34.7	3,069,208	27.4	△110,229	△3.5
その他サービス	655,749	7.2	689,148	6.1	33,398	5.1
合 計	9,144,705	100.0	11,226,028	100.0	2,081,322	22.8